

長野県知事

2008年6月11日

村井 仁 様

長野県議会 改革・緑新

代 表 倉 田 竜 彦

## 当面の県政課題に関する申し入れ書

県民生活向上のため、大変なご尽力を賜っておりますことに敬意と感謝を申し上げます。  
さて、様々な県政課題がありますが、当面する県政課題について、下記の事項について対応されるよう申し入れます。

### 記

1、BSE（牛海綿状脳症）の全頭検査が開始されて以降、2005年8月から生後20ヶ月齢以下の牛は検査対象から除外されましたが、3年間の期限付きで都道府県の全頭検査に対して国の補助が継続され、この7月で国の補助が打ち切られます。

しかし、最近の食品偽装問題や米産牛肉からの危険部位混入の確認、韓国の米産牛肉の輸入再開問題等々、消費者の食の安心・安全への関心は逆に高まっています。

また、国の20ヶ月齢以下の牛の補助金打ち切りの対応にも係わらず、多くの都道府県は、こうした消費者の食の安全・安心への関心に配慮し、国の補助金廃止後も全頭検査を実施する意向を示しています。

つきましては、本県においても、こうした消費者が求める食の安心・安全に対応するとともに信州牛をさらにブランド化し、本県の畜産業を発展させるためにも、BSEに対する全頭検査を引き続き実施するよう、6月定例県議会へ補正予算を計上されたい。

2、事業再生に取り組むアルピコグループの不採算路線等の見直しや、信南交通の生活バス路線からの撤退表明に加え、原油価格高騰の影響により県内の生活バス路線存続や減便への不安が広がっています。

マイカーの普及等によるバス利用者の激減がバス事業者の経営を困難にし、高速バス等の収入増に努力してもなお、路線の廃止や減便を行わざるを得ない状況になっています。

しかし、高齢者や障害者、学生など交通弱者にとっては生活に欠かせない移動手段であり、公共交通手段の維持・確保は超高齢社会の到来や地球温暖化対策としても喫緊に取り組まなければならない課題です。

つきましては、広域的な役割を担う県としても、この期をとらえ「地域公共交通活性化・再生総合事業」のさらなる推進に取り組むとともに、同事業への県の積極的参画や財政支

援を通じ、持続可能な公共交通事業の再生に向けて具体的で有効な県の支援措置を講じられたい。

また、「バス・電車ふれあいデー」の利用促進や「ノーマイカーデー」の取り組みを企業等とも連携し積極的に推進されたい。

以上